

報道関係者各位

2021 年 10 月 28 日

一般社団法人秋田 RPA 協会

秋田県内企業における ICT/DX の導入実態とコロナ禍における景況感調査結果

—景況感は昨年より向上、確実に進むテレワーク。DX は 7 割が推進に前向き—

リリース本文

一般社団法人秋田 RPA 協会（本部秋田市、会長：齋藤和美）では、2021 年 9 月に秋田県内の企業の景況感と ICT/DX/テレワークに関する調査を実施した。Web と郵送で 233 件の有効回答票を得た。今回も 2020 年に引き続いて秋田県内に本社を持つ民間企業を対象にアンケート調査を実施した。特に今回は新型コロナウイルス禍での経年変化を探ること、またテレワークやリモートワークなどの働き方改革や DX（デジタルトランスフォーメーション）※の実態も調査分析している。

調査ダイジェスト

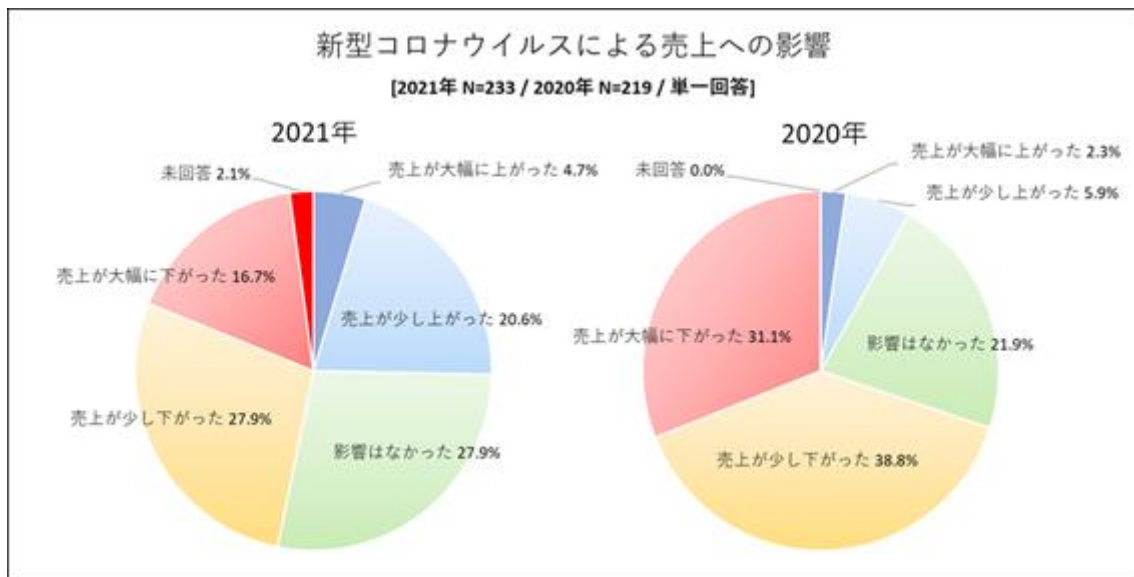
2021 年の秋田県内の民間企業を対象とした調査による景況感でいえば、昨年 2020 年と比較して「多少明るさは見えてきた」という状況だ。昨年のいわゆるコロナ禍で先行きの見通しが立たないなかでの経済活動の状況に比べ、現在はコロナ禍の収束も見え始め、状況は過半数が変わらないか、売上が伸びたとしており、好転し始めていると感じた結果であった。

ICT の活用状況でいえば、確実にクラウドや非対面でのビジネスツールを中心とした利活用が進んでいることが分かる。またテレワークに関しては、全体の約半数がすでに実施済ということで、今後もテレワーク・働き方改革の動きは進んでいくことが分かる。

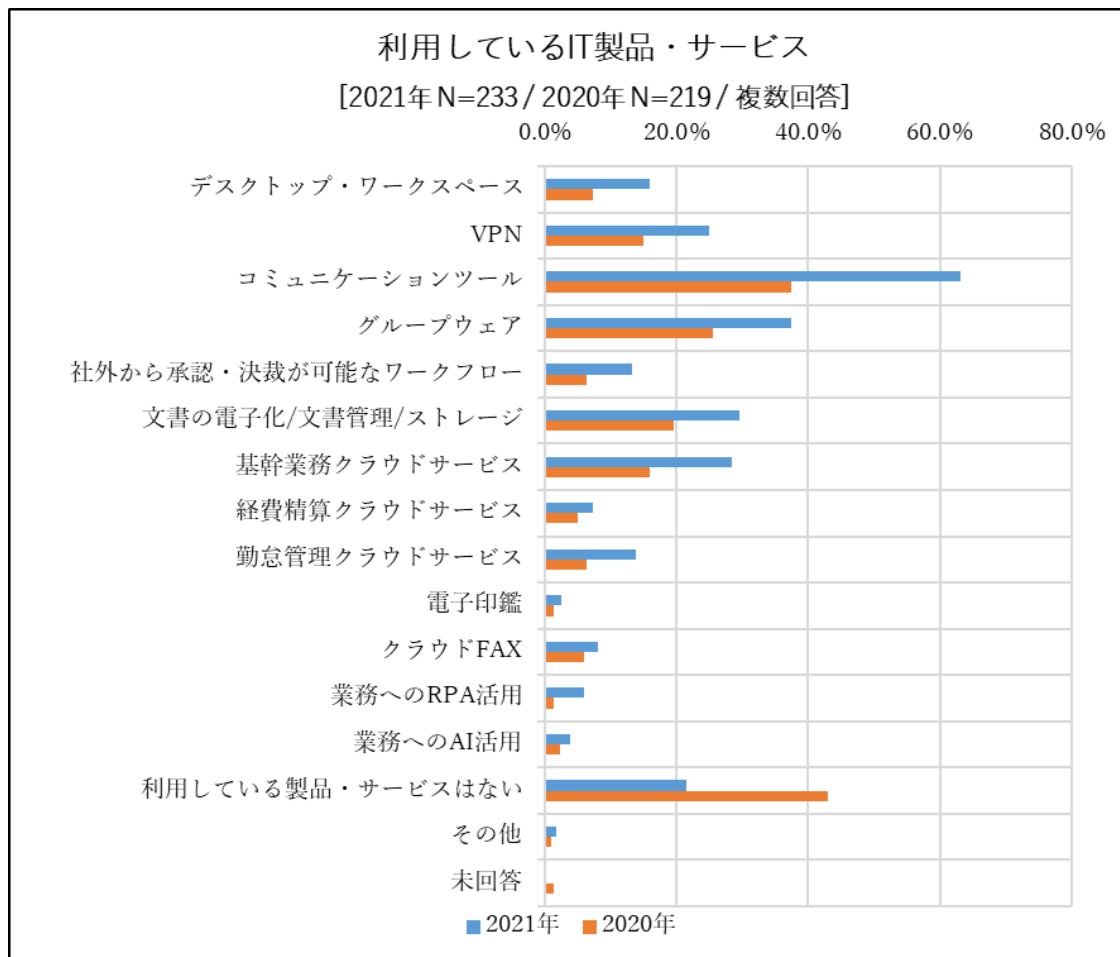
DX は国（及び秋田県）としても推進しているため、まだ実際に県内の企業が実施している企業は少ないものの、約 7 割が前向きにとらえている。一方で DX というあいまいなコンセプトゆえに、DX がそれぞれの企業にどう役立つかわからない、対応する人材不足なども課題になっている。

この調査を設計分析した秋田 RPA 協会事務局長（伊嶋）は「秋田県内の企業は、ビジネスでの ICT 利活用については、クラウドやコミュニケーションなどの活用も進んできており、テレワークや働き方改革への対応も、昨年に比較して進み具合は着実だ。一方では、新たな ICT の活用の効果が分からない、進めるべき人材が社内にはいない、企業として必要がないなどの理由で ICT の利活用が進んでいない状況もいまだに多い。全国的にみても規模の小さな企業での ICT や DX といった利活用への提案や情報提供が不足している状況がある。秋田でも同じ状況であることから、企業に対する各種の支援やサポート体制がこれからの DX 推進には必須の要素になる。秋田 RPA 協会は、会員や秋田県の企業へ調査結果をフィードバックし、企業への ICT 推進活動を引き続き行う。同様にセミナー、イベントや講演、教育支援などを通じて RPA/DX などの普及促進を図っていく。」とコメントしている。

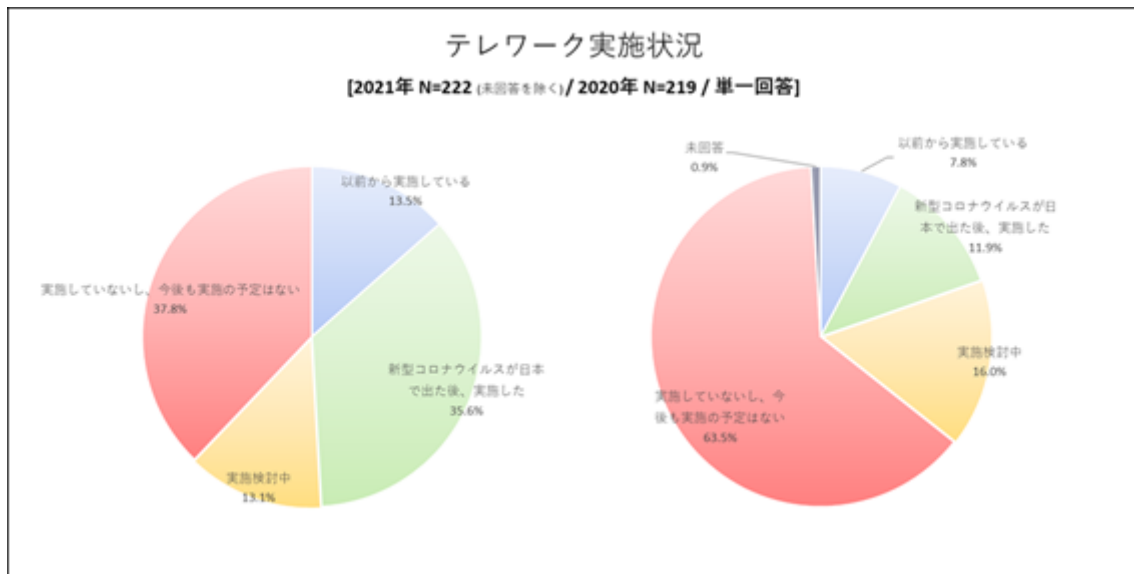
「秋田県内の景況感」



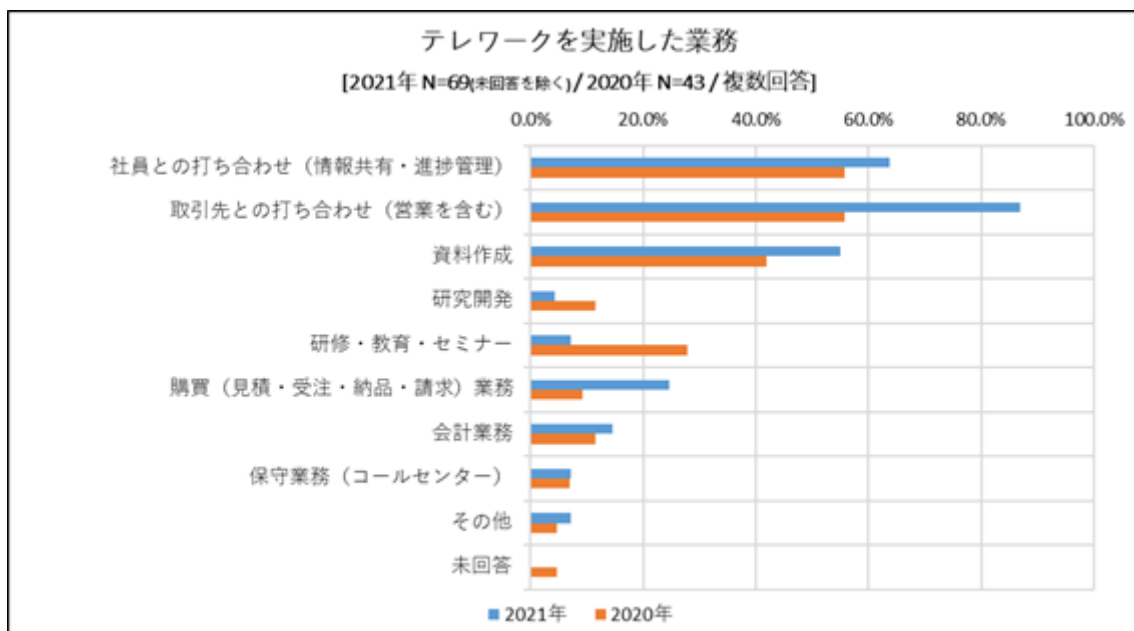
「利活用している ICT について」



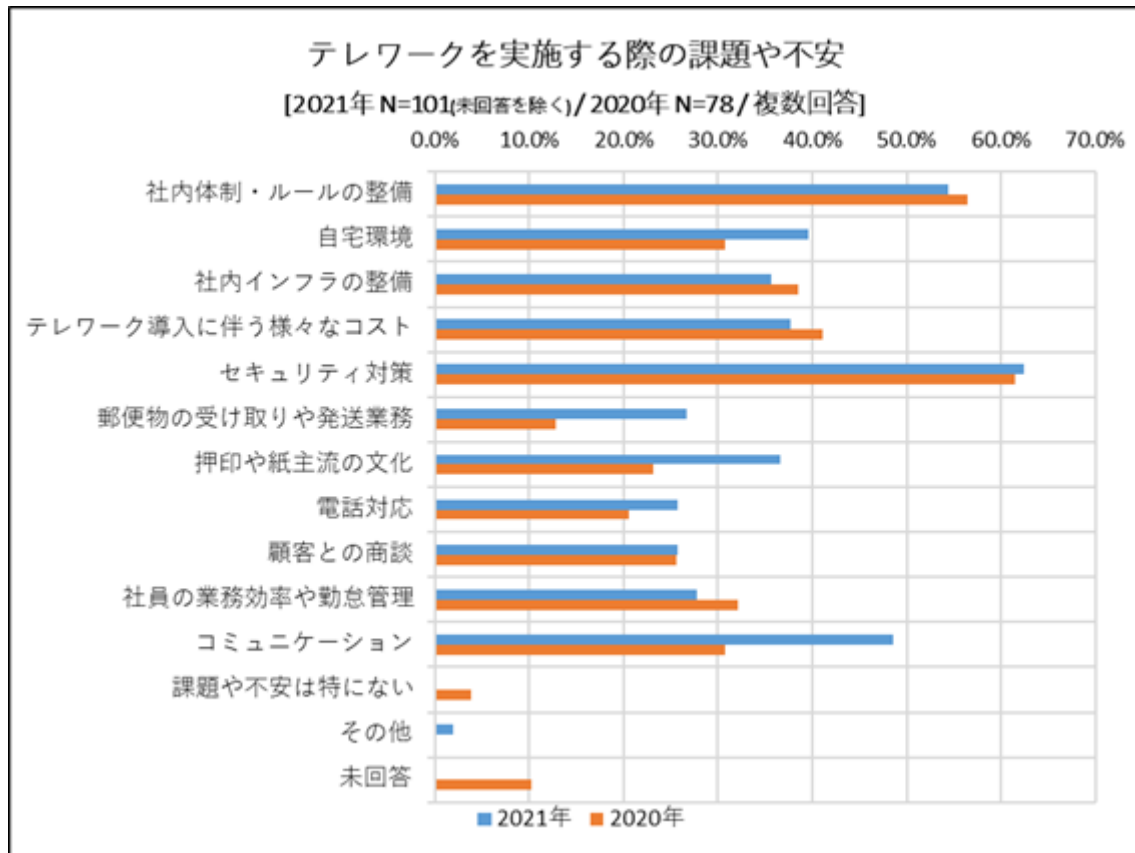
「テレワークの実態」



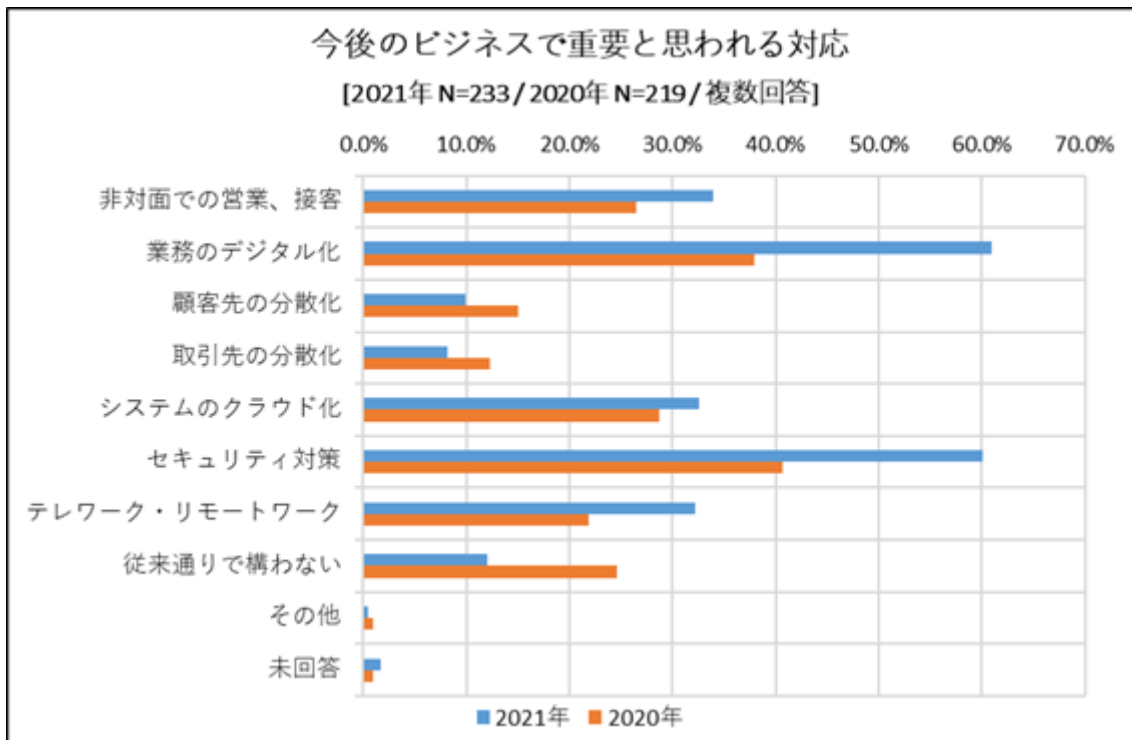
「テレワークの実施業務」



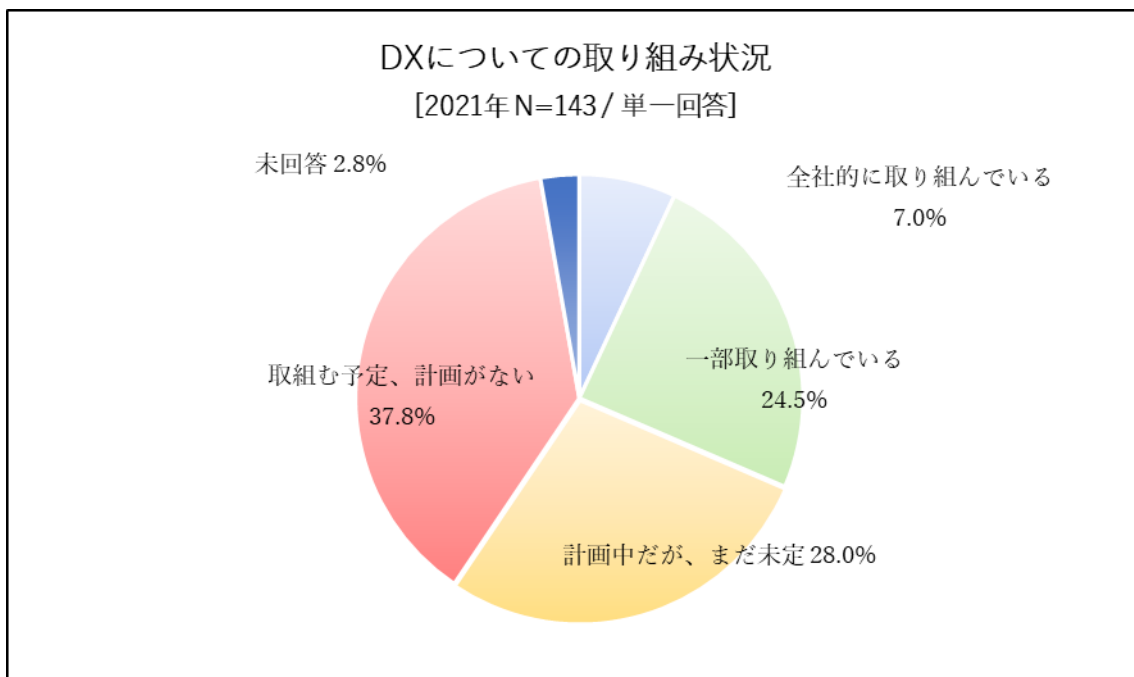
「テレワークの課題と不安」



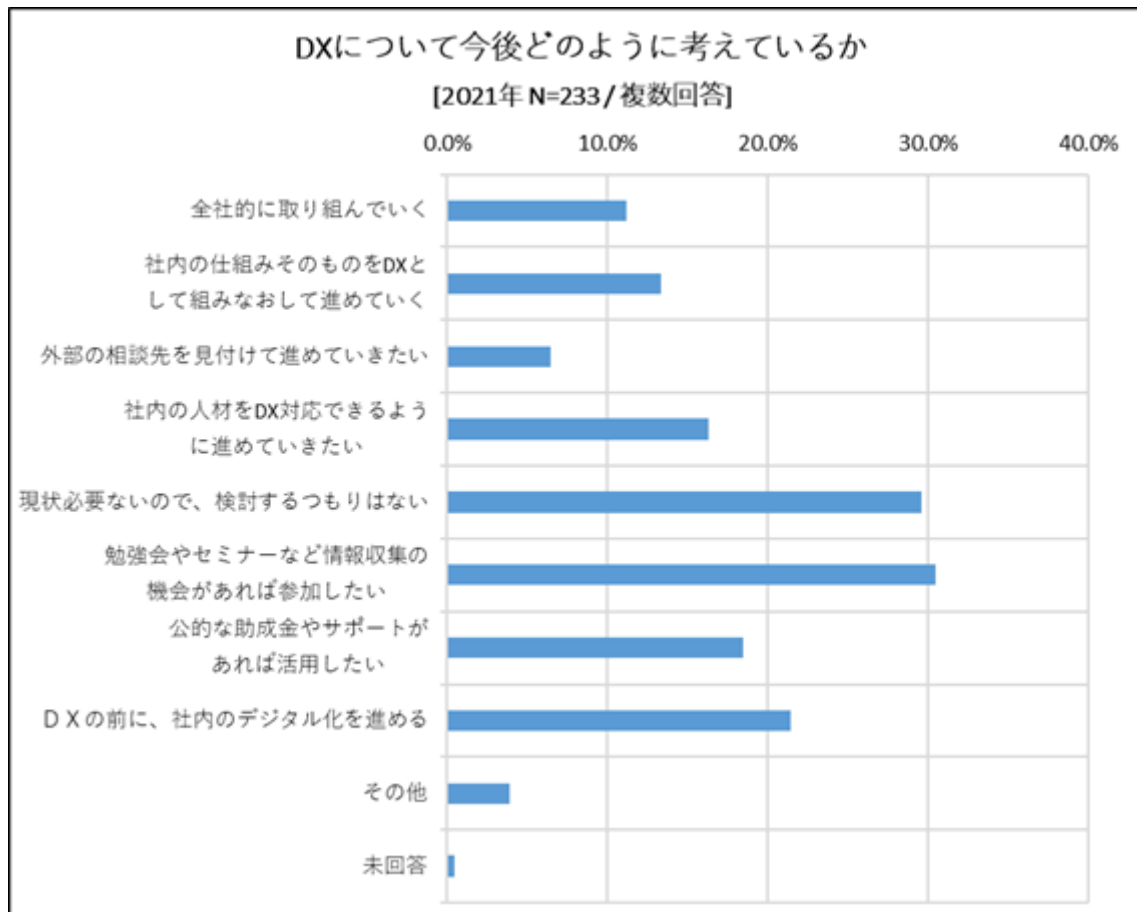
「今後のビジネスでの重要度」



「DX の現状」



「DXについて今後どのように考えているか」



※DX（デジタルトランスフォーメーション）の定義＝単なるデジタル化ではなく、企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。（出典：経済産業省）参考 URL。 <https://mirasapo-plus.go.jp/hint/15869/>

本リリースに関するお問い合わせは下記までお願いします。

一般社団法人秋田 RPA 協会 事務局
〒010-0865 秋田県秋田市手形新栄町 7 番 47 号
(エイディケイ富士システム内)
TEL : 018-838-1173
E-mail : akita.rpa@gmail.com
担当：伊嶋、工藤